

# 保健師国家試験出題基準



# 保健師国家試験出題基準 目次

## 公衆衛生看護学

公衆衛生看護学概論	保－1
公衆衛生看護方法論Ⅰ（個人・家族・グループへの支援）	保－4
公衆衛生看護方法論Ⅱ（地域組織・地域への支援、事業化と施策化）	保－7
対象別公衆衛生看護活動論	保－10
学校保健・産業保健	保－15
健康危機管理	保－18
公衆衛生看護管理論	保－21

疫学	保－23
----	------

保健統計	保－26
------	------

保健医療福祉行政論	保－29
-----------	------

索引	保－32
----	------



# 公衆衛生看護学

## 【公衆衛生看護学概論】

- 目標Ⅰ. 公衆衛生看護の概念・理念について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ. 地域や社会の動向、人々の健康に影響する背景・要因と健康課題について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅲ. 公衆衛生看護の対象や活動の特性について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 公衆衛生看護の基本	A. 公衆衛生看護の概念と変遷	公衆衛生看護の定義 諸外国の公衆衛生と公衆衛生看護 日本の公衆衛生と公衆衛生看護
	B. 公衆衛生看護の基本理念	公衆衛生の向上と増進 社会的公正 生存権の保障 プライマリヘルスケア ヘルスプロモーション 持続可能な開発目標<SDGs> well-being 国際生活機能分類<ICF> ノーマライゼーション
2. 人々の健康に影響する背景・要因と健康課題	A. 人口の変化と健康課題	少子化に伴う課題 高齢化に伴う課題 人口の偏在・過疎・過密
	B. 疾病構造の変化と健康課題	生活習慣病 メンタルヘルス 新興感染症、再興感染症
	C. 社会構造・文化的背景の変化と健康課題	家族形態・機能の変化 近隣・人間関係の希薄化 労働・雇用形態の変化と多様化 社会格差、貧困 社会的不利による生活破綻 健康の社会的決定要因と健康格差 生活様式・文化・価値観の多様化 多文化との共生、ダイバーシティ、社会的包摂<ソーシャル・インクルージョン> グローバリゼーション

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	D. 社会情勢、政治・経済・産業構造の変化	社会保障制度改革、医療制度改革 男女共同参画社会の推進 地方分権の推進 科学技術の発展 情報化、情報通信技術<ICT>の発展、デジタル技術の活用の推進 医療の高度化・複雑化
	E. 環境の変化と健康課題	地球環境の変化（温暖化、酸性雨） 環境汚染（大気、水質、土壌）、公害 生活環境の変化（住居、騒音、振動） 放射能による影響 地域の健康危機（自然災害、人為災害、感染症）
3. 公衆衛生看護における活動指針と倫理	A. 保健師業務の根拠と活動指針	保健師助産師看護師法 地域における保健師の保健活動について<保健師活動指針>
	B. 公衆衛生看護の責務	基本的人権の尊重 公的責任 権利擁護<アドボカシー>
	C. 保健師の職業倫理	社会的信用の保持 自己研鑽
4. 公衆衛生看護の対象	A. 地域社会を構成する単位と公衆衛生看護活動の対象	個人、家族 地区、小地域 組織（自治会、学校、企業、組合） 小集団、グループ コミュニティ、地域 ポピュレーション 上記小項目の間の相互作用への働きかけ
	B. 公衆衛生看護活動の場と機能	行政 学校 職域 医療・福祉施設 地区、自治体 中央官庁 国際機関
5. 公衆衛生看護活動の特性	A. 予防レベルと活動	一次予防、二次予防、三次予防 ポピュレーションアプローチ ハイリスクアプローチ

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	B. 公衆衛生看護活動の特性	住民参加 パートナーシップ 公助、共助、互助、自助 ソーシャル・キャピタルの醸成と活用 社会的ネットワークの構築と活用 ソーシャルサポートの育成と活用 信頼関係の構築 PDCAサイクルとマネジメント アウトリーチ 調整、コーディネーション 多職種・多機関連携

# 公衆衛生看護学

## 【公衆衛生看護方法論 I】（個人・家族・グループへの支援）

目標 I. 地域を構成する人々の心身の健康、疾病・障害の予防・発生・回復、改善の過程のアセスメント及び健康課題の明確化について基本的な理解を問う。  
 目標 II. 「個人、家族」が主体的に問題を解決できるよう、地域特性を踏まえた適切な支援技術の選択及び支援方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 対象の理解とアセスメントに基づく支援	A. 生活者としての個人の対象理解と健康課題への支援	発達段階、発達課題 生活習慣（栄養・食生活、活動・運動、休息・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔） 生活環境・背景、社会的役割 価値観 健康レベル・健康状態に応じた支援 対象の把握と支援の優先順位の決定 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測
	B. 家族を単位とした対象理解と健康課題への支援	家族の発達段階・発達課題 家族の形態・機能・役割と変遷、ジェノグラム 家族と他者（近隣）との関係 家族の理解のための理論・モデル 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測
	C. グループの理解と健康課題への支援	グループの種類（地域集団＜コミュニティグループ＞、サポートグループ、セルフヘルプグループ、自主グループ、ピアグループ） グループの発達段階・発達課題 グループの理解のための理論・モデル 集団力動・集団心理の把握と支援の優先順位の決定 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測
2. 保健行動の理解とアセスメントに基づく支援	A. 保健行動に関する理論	変化の3段階理論 ヘルスビリーフモデル 変化ステージ理論 社会的認知理論 ヘルスリテラシー 自己効力感 ストレスコーピング
	B. 健康段階別保健行動	健康増進行動 予防的保健行動 病気回避行動 病気対処行動

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	C. 目的別保健行動	セルフケア行動 コンプライアンス行動 ウェルネス行動
3. 公衆衛生看護活動における対人支援の基本	A. 対人支援の目的	動機付け、健康問題・課題への気付き 価値と規範 自己効力感の向上 セルフケア能力の向上、自立支援 エンパワメント 行動変容 QOLの維持・向上 自己決定への支援
	B. 対人支援の過程と特徴	対象者の把握と選定、優先順位の決定 情報収集、アセスメント、問題把握 ニーズに基づく支援計画の立案 実施、記録、モニタリング、評価 フォローアップ 関係機関・職種との連携・協働 地域活動への反映
	C. 対人支援の技術	傾聴、共感 カウンセリング、面接 アウトリーチ コーチング スモールステップ法 情報通信技術<ICT>の活用
4. 公衆衛生看護活動における各支援の特徴と方法	A. ケースマネジメントの特徴・方法	ケアコーディネーション、サービスの統合 ケアの継続性 ニーズの多様化への対応 フォーマルサービスとインフォーマルサービスの活用 新たなサービス・ケアの創造 ケースマネジメント会議
	B. 健康相談の特徴・方法	健康相談の契機、地域の健康特性を活かした企画 場面の設定、場の工夫や配慮 事後フォローアップ

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	C. 訪問の特徴・方法	生活・環境・家族・社会的背景の把握と介入 訪問の場の種類、訪問の場に応じた支援 予防的訪問、危機的介入、訪問の緊急性 信頼関係・支援関係の構築、キーパーソンの活用 訪問拒否への対応 継続的支援（継続訪問） 居住家屋の見取り図の活用 グループや社会資源の紹介 ネットワーク構築への支援
	D. 健康教育・健康学習の特徴	KAPモデル ヘルスビリーフモデル プリシード・プロシードモデル 社会学習理論 個別健康教育、集団健康教育 対象に応じた参加勧奨・効果的な媒体の工夫 対象の組織化への支援 グループワーク、課題の共有
	E. 健康診査・検診の特徴・方法	スクリーニング 対象に応じた参加勧奨の工夫 要精査者のフォローアップと体制づくり 未受診者の把握とフォローアップ スクリーニングの要件や結果の評価、事業化
	F. グループ支援の特徴・方法	主体性の確立、自己洞察の深まり 参加者の自立支援・組織化 仲間づくり グループダイナミクス ファシリテーション技術 治療的・予防的アプローチ 相互作用アプローチ
5. 公衆衛生看護活動における各支援の展開と実際	A. ケースマネジメント	※A～Fの共通の小項目 ニーズの把握や対象の選定 対象・目的に合った方法の選択 計画、実施、評価 フォローアップ 地区活動への反映、事業化、施策化
	B. 健康相談	
	C. 訪問	
	D. 健康教育	
	E. グループ支援	
	F. 健康診査、検診	

【公衆衛生看護方法論Ⅱ】（地域組織・地域への支援、事業化と施策化）

目標Ⅰ．地域アセスメント<地域診断>に基づき地域の健康課題を明確化する方法についての基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ．地域組織の育成・支援に関わる活動の展開方法について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅲ．地区・小地域活動の展開方法と事業化について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅳ．施策化および地域ケアシステムの構築について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 地域保健活動の基本	A. 地域における活動の意義と対象	地域への責任と公平性 安心できる生活環境の確保、健康なまちづくり 住民・組織の自立支援・協働 生活基盤としてのコミュニティ・地域への支援
2. 地域アセスメント<地域診断>	A. 地域アセスメント<地域診断>の目的	地域の全体像の把握、対象のニーズの把握 理論・モデルに基づく地域アセスメント<地域診断> 地域特性にあった保健活動 効果的・効率的な施策や事業の実施と評価 施策・事業・サービスの監査・点検・改善
	B. 地域アセスメント<地域診断>のプロセス	対象となる地域・グループ・組織の特定 多面的な情報収集 多角的・系統的なアセスメント 顕在・潜在するニーズの把握と分析 健康課題の特定・予測 社会資源および関係機関・職種の把握 地域の健康に影響する背景・要因の把握 健康課題の解決のための強みと弱みの把握 健康課題の優先度の判断
	C. 地域アセスメント<地域診断>の方法	既存の統計資料の分析 実態調査 地区視診 エスノグラフィ 疫学を活用した方法（記述疫学、分析疫学） 住民・関係者・関係機関と協働した検討
3. 地域組織(住民組織、地区組織を含む)の育成・支援	A. 地域組織の育成・支援の定義と対象	地域組織の構造と特徴 住民参加、コミュニティ・エンパワメント 住民組織（自治会組織、地縁組織） 行政委託型組織 当事者組織 特定非営利活動法人<NPO>、ボランティア組織

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	B. 地域組織の育成・支援の目的と方法	住民の自助・互助を基盤とする活動 構成員に共通する健康課題の解決 仲間づくりを意図した育成・支援 発展段階・課題や力量を踏まえた育成・支援 地域における組織化のニーズの把握 構成員および地域組織の主体性を高める支援 地域組織の活動の安定化や活性化を図る支援 スーパーバイズ、コンサルテーション ボランティア人材の育成 地域組織のネットワーク化 地域組織の活動による健康課題の解決の評価 地域組織の変化の評価
4. 地区・小地域活動	A. 地区・小地域の定義と活動の範囲	行政区域、日常生活圏域 自治会単位、校区単位
	B. 地区・小地域活動の目的と展開方法	地域ケアシステムの構築と運営 コミュニティ・エンパワメント ソーシャル・キャピタルの醸成と活用 住民・関係者とのパートナーシップの醸成・合意形成 住民・関係者・関係機関との協働による体制づくり 地域特性にあった保健活動・生活や文化に配慮した保健活動の計画策定と方法の選定 各支援方法を組み合わせた活動の展開 モニタリング、評価と次年度の活動計画への反映 評価に基づく施策化・事業化
5. 事業化	A. 事業化の目的	サービスの公平性 利用可能なサービスの創設 社会資源の開発・拡充
	B. 事業化のプロセスに応じた展開方法	法的根拠、事業の位置付けの明確化 既存事業の評価・分析 予算の確保、マンパワーの確保と調整 事業計画の策定、プレゼンテーション 事業の周知・広報 事業の実施、事業委託、アウトソーシング モニタリング、進行管理 事業の継続・中止

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	C. 事業の評価	4つの観点からの評価（ストラクチャー＜構造＞評価、プロセス＜過程＞評価、アウトプット＜事業実施量＞評価、アウトカム＜結果＞評価）
6. 施策化と地域ケアシステムの構築	A. 施策化の目的と展開方法	公助 自治体における基本計画との整合性 施策化のプロセス 中・長期的な目標設定と計画 施策の公表と周知 進行管理と評価結果の公表
	B. 地域ケアのシステム化	地域ケアシステムの概念 地域ケアシステムの構築 地域ケアシステムの発展過程 ケアの連続性と継続性 共通認識・合意の形成と目標の設定 連携する関係者・機関の役割と機能
	C. ネットワークの形成とケアコーディネーション	関係者・機関との連携・協働、パートナーシップ 連携のための会議の企画・運営
	D. 地域ケアシステムの評価	ネットワークによる実践・評価の体制づくり

【対象別公衆衛生看護活動論】

目標Ⅰ．対象や発達段階に応じた生活や健康課題及び支援の特徴についての基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ．人々が主体的に課題を解決できるよう、施策及び地域の社会資源を活用して保健活動を展開することについて基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 母子保健活動、女性の健康支援	A. 母子保健医療福祉の動向	母子保健の理念と変遷 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ ジェンダーと性<セクシュアリティ>の多様性 性と生殖に関する医療と生命倫理 少子化と次世代育成支援施策 健やか親子21 (第2次)
	B. 母子および親子の健康課題と支援	妊産婦健康診査、切れ目ない妊産婦・乳幼児への支援の展開、妊娠・出産包括支援事業 周産期のメンタルヘルス支援 関係者・機関との連携・協働、地域ケアシステムの構築 共通の課題をもつ小集団への支援 親育て、子育てにおけるエンパワメント
	C. 子どもの健康課題と支援	乳幼児の成長・発達の評価 乳幼児健康診査による課題の早期発見・フォローアップ 基本的な生活習慣の確立と保健指導 疾病予防と予防接種 子どものメンタルヘルス支援 事故予防、リスクアセスメント 思春期の性 情報化による子どもの健康課題への支援
	D. 女性のライフサイクル各期の健康課題と支援	早発思春期 月経異常、不妊、不育 合併症がある妊産褥婦 女性と労働、ワーク・ライフ・バランス 成人期以降の女性のライフサイクルに特徴的な健康課題への支援 (更年期障害、乳癌・子宮癌、骨粗鬆症、排尿障害)

公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	E. 支援のニーズが高い対象と家族の健康課題と支援	未熟児、低出生体重児、多胎児 医療的ケア児（先天性疾患、心身障害、慢性疾患） 成長発達に支援の必要な児 ひとり親、血縁関係のない親子 特定妊婦 在留外国人、在外日本人、帰国日本人 貧困、ドメスティック・バイオレンス<DV> ヤングケアラー
	F. 虐待防止における保健師の役割と支援	虐待防止と早期発見 虐待を受けた児と家族の健康課題 地域における継続した支援 要保護児童対策地域協議会
2. 成人保健活動、生活習慣病対策	A. 成人保健医療福祉の動向	成人保健の理念と変遷 健康日本21(第二次) 成人保健医療福祉施策
	B. 成人保健における健康課題と支援	地域・集団の特性に応じた地域ケアシステム 青年期・壮年期・向老期に特徴的な健康課題への支援 レセプト情報・特定健診等情報データベース<NDB>・国保データベース<KDB>の活用 保険者・医療提供施設との連携 生活困窮者の健康支援 健康課題の共有とグループ支援
	C. 生活習慣病やがんへの予防と支援	生活習慣病予防と特定健康診査・特定保健指導 成人期に発症する疾患（心血管疾患、糖尿病、慢性腎臓病）の重症化予防 がん対策
3. 高齢者保健医療福祉活動	A. 高齢者の保健医療福祉の動向	高齢者保健の理念と変遷 高齢者の保健医療福祉施策
	B. 高齢者の健康課題と支援	複数の疾患を抱える高齢者 独居、高齢者のみ世帯 認知症高齢者と家族 エンド・オブ・ライフ<end-of-life>期にある高齢者と家族 高齢者虐待、社会的孤立の状態にある高齢者の把握と支援 自立した生活を維持するための生活支援

公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	C. 介護予防と支援	介護予防、フレイル予防 要支援・要介護高齢者と家族への支援 保険者・介護保険事業者・地域支援事業者との連携、 地域ケアシステムの構築
4. 精神保健医療福祉活動	A. 精神保健医療福祉の動向	精神保健の理念と変遷 精神保健医療福祉施策 人権擁護
	B. 精神保健に係る健康課題と支援	早期発見・早期治療・早期退院による経過の短縮化 生活のしづらさの理解と困難さに対応した支援 日常生活における自立支援 社会復帰・地域生活支援 二次障害の予防 社会資源・サービスの活用と調整、地域のサポートシステム 関係者・機関との連携、地域ケアシステムの構築 共通の課題をもつ小集団への支援 地域社会との関係から派生する課題（地域の理解、 偏見、社会的排除）と支援
	C. 地域に暮らす精神疾患をもつ人々への支援の特徴	症状性を含む器質性精神障害 精神作用物質使用による精神・行動の障害 統合失調症、統合失調症型障害、妄想性障害 気分＜感情＞障害 神経症性障害、ストレス関連障害、身体表現性障害 生理的障害・身体的要因に関連した行動症候群 パーソナリティ障害 習慣・衝動の障害 知的障害＜精神遅滞＞ 心理的発達の障害 小児期・青年期に発症する行動・情緒の障害
	D. 心の健康づくりの課題と支援	心の健康づくり対策の動向 心の健康づくりと保健指導、健康増進計画 思春期における心の健康課題（ひきこもり、不登校、 家庭内暴力） 社会生活における健康課題（依存、うつ、自殺）への 支援 トラウマに起因する健康課題（心的外傷後ストレス 障害＜PTSD＞、複雑性PTSD）への支援 自殺企図者・自死遺族への支援

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
5. 障害者（児）保健医療福祉活動	A. 障害者（児）の保健医療福祉の動向	障害者（児）保健の理念と変遷 障害者（児）の保健医療福祉施策 共生社会の形成 人権擁護、虐待予防
	B. 障害者（児）の健康課題と支援	国際生活機能分類<ICF>による日常生活・地域生活における健康状態の評価と支援 二次障害・合併症の予防 障害福祉サービスの活用調整 住環境・地域環境の整備 重複障害者（児）と家族 合併症を持つ障害者（児）と家族 福祉施設・地域生活支援事業所との連携、地域ケアシステムの構築 共通の課題を持つ小集団への支援
6. 難病保健医療福祉活動	A. 難病に関する保健医療福祉の動向	難病保健の理念と変遷 難病に関する保健医療福祉対策
	B. 難病患者の健康課題と支援	国際生活機能分類<ICF>による日常生活・地域生活における健康状態の評価と支援 疾患の特徴に応じた支援 二次障害・合併症の予防 医療依存度の高い難病患者、合併症を持つ難病患者 在宅療養難病患者と家族 小児慢性特定疾病児の成人移行 医療機関・難病相談支援センターとの連携、地域ケアシステムの構築 共通の課題を持つ小集団への支援 支援体制が確立していない疾患をもつ者（児）への支援
7. 感染症の保健活動	A. 感染症対策の動向	感染症保健活動の理念と変遷 世界保健機関<WHO>や各国の感染症対策 検疫所・防疫所・医療機関との連携
	B. 疾病管理と平常時・発生時の対応	感染症発生動向調査 感染症予防 感染症発生時の対応 薬剤耐性<AMR>対策 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律<感染症法> 肝炎対策基本法

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	C. 感染症の予防と感染症に罹患した人々や接触者の健康への支援の特徴	結核（結核患者への直接服薬確認＜DOTS＞を含む） ヒト免疫不全ウイルス＜HIV＞感染症、後天性免疫不全症候群＜AIDS＞ 性感染症＜STI＞ 新興・再興感染症 ウイルス性肝炎 食中毒原因病原体による経口感染症 呼吸器感染症
	D. 予防接種	予防接種に関する基本的な計画 定期の予防接種 臨時の予防接種
8. 歯科口腔保健活動	A. 歯科口腔保健の動向	歯科口腔保健の理念と変遷 歯科保健統計 ライフサイクル・健康レベルに応じた歯科保健対策
	B. 歯科口腔の健康の保持と歯科保健活動	う蝕の予防 歯周疾患予防 口腔機能・嚥下機能の低下の予防 在宅療養者（障害者（児）、難病患者）の口腔疾患の予防

# 公衆衛生看護学

## 【学校保健・産業保健】

目標Ⅰ．学校保健の制度と仕組み、及び対象の健康課題の把握と適切な支援方法について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ．産業保健の制度と仕組み、及び対象の健康課題の把握と適切な支援方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 学校保健の基本	A. 学校保健の目的、学校と養護教諭の役割・機能	学校保健の目的と構造 学校教育の動向と関係法規 「チームとしての学校」のあり方 インクルーシブ教育の推進 学校保健に関する教職員と養護教諭の役割・機能
	B. 学校保健の動向	社会的背景と学校保健の動向 学校保健統計の動向 養護教諭の動向
	C. 学校保健・安全の制度と仕組み	学校保健・学校安全の関係法規 学校保健計画と保健教育、保健管理、組織活動 学校安全計画と安全教育、安全管理、組織活動 学校環境の管理
2. 学校保健における対象の健康課題への対策と支援	A. 発達段階別にみる対象の特徴と健康課題への対策と支援	幼児期 学童期 思春期 青年期
	B. 対象の主な健康課題への対策と支援	いじめ、暴力、不登校、保健室登校 喫煙、飲酒、薬物乱用 性感染症<STI>、性に関する指導 メンタルヘルス 事件・事故及び災害、急性ストレス障害<ASD>、心的外傷後ストレス障害<PTSD> 児童虐待 生活習慣病予防、がん教育、食育 感染症予防
	C. 特別な支援を必要とする子どもへの対策と支援	視覚・聴覚・知的・運動障害がある子ども 医療的ケア児 発達障害がある子ども 慢性疾患がある子ども アレルギー疾患がある子ども 社会的養護を必要とする子ども

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	D. 学校保健活動の展開	学校保健情報の把握と活用 学校保健計画・学校安全計画の作成と評価 救急処置 健康診断 健康観察 疾病の管理と予防 学校環境衛生 保健教育 健康相談及び保健指導 養護教諭の活動及び保健室経営の理解 保健組織活動（教職員・家庭・地域との連携、学校保健委員会）
3. 産業保健の基本	A. 産業保健の目的、保健師の役割・機能	産業保健の定義と目的 産業保健・組織の機能 保健師・第一種衛生管理者の役割・機能 職場の危険と労働衛生
	B. 社会的背景と産業保健の変遷	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律<労働施策総合推進法> 労働・雇用の多様化（非正規雇用、派遣労働、外国人労働者） 労働者の健康の動向 健康経営 労働災害及び業務上疾病の動向 中小規模事業場における産業保健の動向
	C. 産業保健の制度と仕組み	労働安全衛生に関する法規 労働安全衛生行政の体系 労働安全衛生に関する組織と人材 労働衛生管理（総括管理、健康管理、作業環境管理、作業管理、労働衛生教育） 事業場における労働衛生管理体制 職場巡視 労働安全衛生マネジメントシステム、リスクアセスメント ストレスチェック制度 事業場における労働者の健康保持増進のための指針 労働者の心の健康の保持増進のための指針 労災制度、労働者災害補償保険法 労働災害防止計画

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
4. 産業保健における対象の健康課題への対策と支援	A. 労働災害と安全管理	職業性疾病（化学物質、粉じん、石綿、物理的因子、作業様態、業務上の負傷） 作業関連疾患 情報機器作業に関連した健康障害 生活習慣病、がん 心身症、メンタルヘルスの不調 過重労働 ハラスメント
	B. 労働者の特性に応じた健康課題と支援	妊娠・育児期にある労働者 障害がある労働者 高齢労働者 疾患がある労働者 外国人労働者 性的多様性を踏まえた支援 疾病管理と両立支援 退職者、職場復帰への支援
	C. 産業保健活動の展開	産業保健情報の把握と活用 労働者の健康情報の取扱い 産業保健計画・心の健康づくり計画の立案・実施・評価・見直しのプロセス（PDCAサイクル） 安全衛生委員会、職制・ラインを活用した産業保健活動の推進
	D. 保健師・第一種衛生管理者の活動の実際	一般健康診断と事後措置・健康保健増進対策 特殊健康診断と事後措置・健康確保対策 トータル・ヘルス・プロモーションプラン<THP>、心身両面にわたる健康の保持増進対策の推進 快適職場づくり ワーク・ライフ・バランスの推進 ストレスチェックの活用（集団分析、面接指導） ハラスメント対策 過重労働対策 職場における受動喫煙防止対策 職場における感染症対策 健康保険組合との連携（特定健康診査・特定保健指導、データヘルス計画、コラボヘルス） 地域・職域連携活動

【健康危機管理】

- 目標Ⅰ．健康危機管理の理念と目的、対策の決定過程について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ．災害時サイクル各期の保健活動について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅲ．感染症の集団発生時と集団発生予防の保健活動について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 健康危機管理の基本	A. 健康危機管理の理念と目的	健康危機管理の定義・分類 健康危機管理の目的
	B. 様々な要因による健康上の危機的影響	災害（自然災害、人為災害） 感染症 食中毒（食品、飲料水） 化学物質、放射性物質 事故 ドメスティック・バイオレンス<DV> 虐待
	C. リスクマネジメントの過程と保健師の役割の基本	リスクアセスメント、リスク分析 リスクへの対応とその評価 リスクコミュニケーション 事業継続計画<BCP: Business Continuity Plan>
2. 災害に対応した保健活動	A. 災害による被害と生活への影響	災害（自然災害、大規模人為災害）による被害と生活への影響
	B. 災害保健活動の基本	情報収集・分析 健康課題の把握・集約 計画策定・評価 関係職種・機関との連携・協働 住民への防災・減災教育 被災者及び支援者の健康課題への支援 対策と活動の評価 防災・減災対策の計画策定・評価 広報、マスコミ対策
	C. 災害支援制度とシステム	災害支援の関係法規 災害支援の制度 災害時健康危機支援システム<DHEAT>

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
3. 災害予防と事前対策	A. 平常時の保健活動と減災・防災対策	災害を想定した地域アセスメント<地域診断> ガイドライン・マニュアルの作成 関係機関の役割と連携 健康危機のレベルに応じた対策の検討・決定 ガイドラインに基づく訓練 地域住民への健康教育
	B. 要支援者への対策	要支援者の把握・アセスメント 要支援者の支援計画の作成 対策マニュアルと訓練 防災・減災教育、普及啓発 支援ネットワークの構築
4. 発災直後から応急対策期（フェーズ0～2）の保健活動	A. 発災直後の保健活動	発災直後の初動対応 被害状況に関する情報収集・情報集約 健康課題の分析 受援体制・支援体制のマネジメント
	B. 応急対策期の保健活動	救護所・避難所・在宅での健康課題の把握 健康課題に対応した保健活動 避難所・地域の環境モニタリングと対策 健康回復へ向けた支援 二次的健康障害(心的外傷後ストレス障害<PTSD>、 廃用症候群(生活不活発病))の予防と対策
5. 災害復旧・復興対策期(フェーズ3～5)の保健活動	A. 災害復旧期の保健活動	被災者の健康課題 保健活動計画の策定・実施・評価・見直し 二次的健康障害(心的外傷後ストレス障害<PTSD>、 廃用症候群(生活不活発病)、孤独死)の予防と対応、 こころの健康 職員及び支援者の心身の健康管理
	B. 復興対策期の保健活動	コミュニティの再構築への支援 中長期的な健康課題の明確化 復興期における保健計画の再評価・見直し
6. 感染症集団発生時の保健活動	A. 感染症調査の基本	積極的疫学調査 患者調査、接触者調査、環境調査 疫学解析
	B. 感染症集団発生時の対応	初動対応 発生時の患者・接触者・関係者への保健指導
	C. 感染拡大防止	臨時予防接種 集団・施設の種類に応じた対策(保育園、高齢者施設、 障害者施設、医療機関、学校、事業所)

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	D. 圏域や都道府県を越えた広域的な感染症集団発生への対応	臨時的対応組織の編成、関係課との連携・協働 関係機関との連携・調整 相談体制の構築、受診支援 正しい知識の普及啓発
7. 感染症の集団発生予防のための保健活動	A. 平時における感染症予防対策	感染経路別の予防対策 施設の種類に応じた予防対策指導（保育所、高齢者施設、障害者施設、医療機関、学校、事業所） 正しい知識の普及啓発 感染症流行状況の把握

【公衆衛生看護管理論】

目標 I. 公衆衛生看護管理の目的と機能、専門的自律と人材育成について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 公衆衛生看護管理の目的と特徴	A. 公衆衛生看護管理の目的	組織・地域の健康水準の向上 職員や住民の権利の保障と環境の確保 効果的・効率的な公衆衛生看護活動の実践
	B. 公衆衛生看護管理の基本的な管理機能と特徴	新任期から担う実務的管理機能 マネジメント 組織とチームにおけるリーダーシップ・メンバーシップ 組織体系と管理機能 統括的役割を担う保健師の役割と機能
2. 公衆衛生看護の組織に関する管理	A. 組織体制管理の基本	組織の理念・目標の明確化と共有 組織体制の整備、必要な人員の確保 職務・権限・責任の明確化
	B. 組織運営の基本	組織の意思決定、指揮命令系統、職場内コミュニケーション、組織文化 他部門との連携・協働、情報の共有 リスクマネジメント（組織、個人）、クライシスマネジメント、苦情対応
	C. 人事・労務管理の基本	ジョブローテーション、キャリアパス、キャリアラダー 人事評価 労務管理 ワーク・ライフ・バランス
	D. 予算管理の基本	予算編成のプロセス、予算確保の方法 予算の執行管理・評価
3. 組織における情報管理	A. 個別支援に伴う個人情報保護の基本	情報管理に関する法制度（個人情報保護法等） 情報公開、情報開示
	B. 活動に関する情報の管理	デジタルデータ（健診データ、活動データ）の蓄積と安全な保管 看護活動に関する地域情報の収集・保管・活用・発信
4. 公衆衛生看護業務に関する管理	A. 業務管理の基本	必要量と稼働量（組織、個人） 業務計画の作成・進行管理・評価

# 公衆衛生看護学

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	B. 事例管理の基本	地区活動における支援の優先性 サービスの総合調整 関係者との目的の共有や役割分担 事例支援の基準
	C. 事業管理の基本	進行管理 業務委託とその管理
5. 専門的自律と人材育成	A. 公衆衛生看護の人材育成	継続教育の目的と方法 人材育成方針・計画の策定 (OJT、OFF-JT)
	B. 専門的自律	保健活動の科学的評価方法 (妥当性・信頼性・真実性のある評価方法) の習得 事業の成果および評価の蓄積 研究成果の活用、根拠のある実践

# 疫 学

## 【疫学】

目標Ⅰ. 公衆衛生看護の基盤となる疫学概念と方法について基本的な理解を問う。

目標Ⅱ. 公衆衛生看護における疫学の活用について基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 疫学概念	A. 疫学の定義と分類	疫学の定義 記述疫学と分析疫学 人、場所、時間
	B. 曝露と疾病発生	危険因子 診断基準
	C. 因果関係	時間的關係 関連の特異性と整合性、量反応関連
	D. 疫学研究における倫理	人を対象とする医学系研究に関する倫理指針
2. 疾病頻度の指標	A. 割合	有病率 累積罹患率 致命率<致死率> 相対頻度
	B. 率	罹患率 死亡率
3. 曝露効果の指標	A. 相対危険	罹患率比、死亡率比 累積罹患率比<リスク比> オッズ比
	B. 寄与危険	寄与危険割合 人口<集団>寄与危険 人口<集団>寄与危険割合
4. 疫学調査法	A. 対象集団の選定	母集団と対象集団 標本抽出 無作為抽出
	B. 調査方法(研究デザイン)	生態学的研究 横断研究 コホート研究 症例対照研究 介入研究
	C. 誤差	偶然誤差と精度 系統誤差と妥当性
	D. 偏り<バイアス>	選択の偏り<バイアス> 情報の偏り<バイアス>

# 疫 学

大 項 目	中 項 目 (出題範囲)	小 項 目 (キーワード)
	E. 交絡とその制御方法	交絡因子 無作為化 (割付) 制限 マッチング 層化
	F. 年齢調整	直接法 間接法
5. スクリーニング	A. スクリーニングの目的	疾病の早期発見 (二次予防) 集団の特性の把握
	B. スクリーニングの要件	健康に及ぼす影響 有病率 疾病の検査・診断・治療法の確立 目的の明確化、有効性の科学的根拠、信頼性の確保 十分な情報提供と選択、公平なアクセスの推進 有害事象を上回る有益性
	C. スクリーニングの評価	感度と特異度 陽性反応的中度と陰性反応的中度 偽陽性率と偽陰性率
6. 疾病登録	A. 疾病登録の意義	がん登録 脳卒中登録 疾病対策の基礎となるデータ (罹患率、生存率) の分析 疾病対策や医療計画への活用 評価に基づく効果的な検診の実施
7. 生活習慣の疫学	A. 栄養・食生活	※ A～Fの共通の小項目 生活習慣に起因する健康課題の頻度と分布 危険因子
	B. 活動・運動	
	C. 休息・睡眠	
	D. 飲酒	
	E. 喫煙	
	F. 歯・口腔	

# 疫 学

大 項 目	中 項 目 (出題範囲)	小 項 目 (キーワード)
8. 主な疾患の疫学	A. 母性関連疾患	※ A～Kの共通の小項目 頻度と分布 危険因子 年次推移
	B. 小児疾患	
	C. がん	
	D. 心血管疾患（高血圧を含む）	
	E. 脳血管疾患	
	F. 糖尿病	
	G. 難病	
	H. 精神疾患	
	I. 感染症	
	J. 事故	
	K. 環境要因による疾患	
9. エビデンスに基づく 公衆衛生看護に関連 する疫学	A. 社会疫学	健康の社会的決定要因 健康格差
	B. 政策疫学	政策の方針決定への疫学の関わり 危険因子に対する予防対策
	C. 臨床疫学	治療効果の評価 システマティックレビュー、メタアナリシス

疫

学

# 保健統計

## 【保健統計】

目標Ⅰ. 公衆衛生看護の基盤となる統計学の基礎、統計情報と活用方法について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ. 地域の保健統計データの分析のための基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 統計学の基礎	A. データの種類と分布	カテゴリーデータ 順序データ 数量データ ヒストグラム
	B. 測定と尺度	健康評価尺度 心理発達尺度 活動・行動・社会尺度
	C. 主な確率分布	正規分布 二項分布
	D. 代表値と散布度	平均 (算術平均) 幾何平均 中央値 最頻値<モード> 分散と標準偏差 四分位数とパーセンタイル値 範囲
	E. 関連の指標	相関・散布図 回帰 クロス集計
	F. 統計分析	点推定と区間推定 帰無仮説と統計学的有意性 分散分析 割合に関する検定 ( $\chi^2$ <カイ二乗>検定) 平均に関する検定 (t検定) 相関係数に関する検定 多変量解析 パラメトリック検定、ノンパラメトリック検定 2つの非正規分布の母集団の検定 (Mann-Whitney <マン・ホイットニー>のU検定)
	G. 適切な図表の作成と活用	データに合わせた図表の選択 図表の作成 図表の活用

## 保健統計

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
2. 人口統計	A. 人口静態統計の基本と動向	日本の人口 年齢別人口 世界の人口
	B. 人口動態統計の基本と動向	死亡 出生と人口再生産 死産、周産期死亡 婚姻と離婚
	C. 主な健康指標と動向	平均寿命 健康寿命 合計特殊出生率 年齢調整死亡率 標準化死亡率<SMR>
3. 保健統計調査	A. 基幹統計の基本と動向	国勢調査 国民生活基礎調査 患者調査 医療施設調査 学校保健統計調査 社会生活基本調査
	B. A以外の基礎的な統計調査の基本と動向	感染症発生動向調査 食中毒統計調査 国民健康・栄養調査 地域保健・健康増進事業報告 身体障害児・者等実態調査 介護保険事業状況報告 衛生行政報告例 福祉行政報告例
	C. 医療経済統計の基本と動向	国民医療費 介護サービス施設・事業所調査
	D. 疾病・障害の定義と分類	国際疾病分類<ICD> 国際生活機能分類<ICF>
	E. 活用可能なデータベースの基本	レセプト情報・特定健診等情報データベース<NDB> 国保データベース<KDB>システム
4. 情報処理	A. 情報処理の基礎	データの電子化 情報セキュリティ データベース レコードリンケージ

## 保健統計

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	B. 文献検索の方法と結果・ データの活用	一次情報、二次情報 文献検索方法

# 保健医療福祉行政論

## 【保健医療福祉行政論】

目標Ⅰ．保健医療福祉行政の基本および行政・財政の仕組みについて基本的な理解を問う。  
 目標Ⅱ．保健医療福祉における各分野の制度の仕組みと機能、対策の実際や動向について基本的な理解を問う。  
 目標Ⅲ．保健医療福祉行政の施策への住民参加と、計画策定・実施・評価のサイクルについて基本的な理解を問う。

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
1. 保健医療福祉行政の基本	A. 社会保障の理念と背景	日本国憲法における国民の権利及び義務 人権保障、権利擁護<アドボカシー> 社会保障と税の一体改革 健康格差に対する社会保障 少子高齢化社会と人口減少への対応
	B. 公衆衛生政策の理念と背景	プライマリヘルスケア ヘルスプロモーション(オタワ憲章、バンコク憲章) 持続可能な保健医療福祉の仕組み 社会保障制度 戦後の公衆衛生政策の基盤形成 近年の公衆衛生政策の発展 諸外国における公衆衛生政策の変遷
2. 保健医療福祉の行政・財政の理念と仕組み	A. 保健医療福祉における行政の理念と仕組み	国と地方公共団体における行政の仕組み 保健医療福祉行政における保健師の役割 地方自治の目的と仕組み 地方分権 地域医療ビジョン、地域包括ケアシステム 地域共生社会の推進
	B. 保健医療福祉における財政の理念と仕組み	国と地方公共団体における財政の仕組み 社会保障の給付と財源 地方財政の歳入と歳出の構造 地方財政の予算の原則と予算編成
3. 保健医療福祉行政の分野と制度の基本	A. 地域保健の体系と各機関の機能・役割	地域保健法、健康増進法 保健所、市町村保健センター 精神保健福祉センター 市町村と都道府県の役割分担と体制整備 各機関における保健師の役割

# 保健医療福祉行政論

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
	B. 関係機関の機能・役割と連携	地域包括支援センター 児童相談所 地域・職域連携の推進
	C. 公衆衛生行政の分野の制度と概要	医事薬事行政 労働衛生行政、産業保健行政 学校保健行政 環境保健行政
	D. 国際的な公衆衛生活動と日本の国際協力活動	国際機関の種類と役割、国際協力の仕組み 国際交流と国際協力（二国間、多国間） 経済協力と政府開発援助<ODA> 持続可能な開発目標<SDGs> ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ<UHC>
4. 社会保障制度・社会福祉制度と政策	A. 社会保障制度の仕組みと機能	生活安定・向上、所得再分配、経済安定 社会保障制度の体系（社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生） 社会保険（医療保険、年金保険、労働者災害補償保険、雇用保険、介護保険） 公的扶助（生活保護） 措置制度と給付制度
	B. 社会福祉制度の概要と機能	児童福祉支援制度、次世代育成支援制度、少子化対策 障害者（児）支援制度、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律<障害者総合支援法> 高齢者介護支援制度 権利擁護制度
	C. 介護保険制度の概要と機能	理念と基本的な仕組み サービスの種類と考え方、ケアマネジメント 地域包括ケアシステムにおける自治体の役割、地域ケア会議 生活支援・介護予防の推進、地域支援事業による在宅医療・介護の連携 費用・介護報酬支払い制度の仕組み
	D. 医療・介護・福祉の包括的な連携の基本的な考え方	地域における医療・介護制度改革 連携推進における保健師の役割と住民参加 医療の機能分化・連携と地域包括ケア 病床機能報告制度と地域医療構想 在宅医療の推進、保健医療福祉の連携

# 保健医療福祉行政論

大項目	中項目 (出題範囲)	小項目 (キーワード)
5. 医療制度と政策	A. 医療制度と仕組み	医療費・診療報酬支払い制度の仕組み 医療保険制度 医療費助成制度および医療費公費負担制度
	B. 医療体制の管理と整備	医療関係法規 医療安全対策（立入検査、医療安全支援センター） 医療提供体制、医療施設の整備、病床機能分化 医療関係者の現況、医療従事者の確保
6. 保健医療福祉計画の策定・実施・評価	A. 保健医療福祉計画の種類と目的	行政計画と基本構想 基本構想と保健医療福祉計画の関連 都道府県計画と市町村計画 医療計画、地域医療構想
	B. 行政計画の策定・推進・管理・評価	事業化、施策化 計画策定のプロセス 評価指標、計画目標値・評価指標値の設定 計画の管理・評価の推進体制 政策評価、経済的評価
7. 保健医療福祉計画への住民参加	A. 政策策定過程における住民参加	協議会・審議会等への住民参加 情報公開とアカウンタビリティ パブリックコメント ソーシャル・キャピタルを活用した健康的な地域づくりの推進
8. 保健医療福祉分野における政策と動向	A. 母子保健対策	※A～Mの共通の小項目 基盤となる法規と概念の変遷 近年の政策の動向
	B. 児童虐待防止対策	
	C. 成人保健対策、生活習慣病対策	
	D. 高齢者保健医療福祉対策	
	E. 認知症対策	
	F. 障害者（児）保健医療福祉対策	
	G. 精神保健医療福祉対策	
	H. 自殺対策	
	I. がん対策	
	J. 難病対策	
	K. 感染症対策	
	L. 歯科口腔保健対策	
M. 災害対策		

# 保健師国家試験出題基準・索引

<b>A</b>	
AIDS	14
AMR	13
ASD	15
<b>B</b>	
BCP : Business Continuity Plan	18
<b>D</b>	
DHEAT	18
DOTS	14
<b>H</b>	
HIV感染症	14
<b>I</b>	
ICD	27
ICF	1, 13, 27
ICT	2, 5
<b>K</b>	
KAPモデル	6
KDB	11, 27
<b>M</b>	
Mann-Whitney検定	26
<b>N</b>	
NDB	11, 27
<b>O</b>	
ODA	30
<b>P</b>	
PDCAサイクル	3, 17
PTSD	12, 15, 19
<b>S</b>	
SDGs	1, 30
SMR	27
STI	14, 15

<b>T</b>	
THP	17
t検定	26
<b>U</b>	
UHC	30
U検定	26
<b>W</b>	
WHO	13
<b>X</b>	
$\chi^2$ 検定	26
<b>あ</b>	
アウトカム<結果>評価	9
アウトソーシング	8
アウトプット<事業実施量>評価	9
アウトリーチ	3, 5
アカウントビリティ	31
アドボカシー	2, 29
アレルギー疾患	15
安全管理	15, 17
<b>い</b>	
いじめ	15
石綿	17
依存	12
一次予防	2
一般健康診断	17
医療安全	31
医療計画	31
医療制度改革	2
医療的ケア児	11, 15
医療費	31
医療保険	30, 31
因果関係	23
飲酒	15, 24
陰性反応的中度	24
インフォーマルサービス	5

<b>う</b>	
ウイルス性肝炎	14
う蝕	14
うつ	12
<b>え</b>	
衛生行政報告例	27
疫学	23
エスノグラフィ	7
エンパワメント	5, 10
<b>お</b>	
横断研究	23
オッズ比	23
<b>か</b>	
介護保険	30
介護予防	12
カイ二乗検定	26
介入研究	23
化学物質	17, 18
確率分布	26
過重労働	17
偏り	23
学校安全計画	15, 16
学校保健	15
学校保健委員会	16
学校保健活動	16
学校保健計画	15, 16
学校保健統計	15
家庭内暴力	12
カテゴリーデータ	26
がん	11, 17, 25
肝炎対策基本法	13
がん教育	15
患者調査	27
感染症	13, 15, 17, 18, 19, 20
感染症集団発生	19, 20
感染症の予防及び感染症の患者に 対する医療に関する法律<感染 症法>	13
感染症発生動向調査	13, 27
感度	24

がん登録..... 24

## き

キーパーソン..... 6

偽陰性率..... 24

危険因子..... 24

帰国日本人..... 11

器質性精神障害..... 12

喫煙..... 15, 24

気分<感情>障害..... 12

帰無仮説..... 26

虐待..... 11, 18

虐待防止..... 11

虐待予防..... 13

救急処置..... 16

急性ストレス障害<ASD>... 15

共助..... 3

共生社会..... 13

偽陽性率..... 24

業務上疾病..... 16

寄与危険..... 23

## く

クライシスマネジメント..... 21

グループダイナミクス..... 6

グローバリゼーション..... 1

## け

ケアコーディネーション..... 9

ケアマネジメント..... 30

経済協力..... 30

継続教育..... 22

ケースマネジメント..... 5, 6

ケースマネジメント会議..... 5

結核..... 14

月経異常..... 10

検疫所..... 13

健康格差..... 25, 29

健康危機管理..... 18

健康教育..... 6

健康経営..... 16

健康寿命..... 27

健康診査..... 6

健康診断..... 16

健康増進法..... 29

健康相談..... 5

健康段階別保健行動..... 4

健康日本21（第二次）..... 11

健康保険組合..... 17

顕在的・潜在的健康課題..... 4

検診..... 6

権利擁護<アドボカシー> 2, 29

## こ

合計特殊出生率..... 27

高血圧..... 25

公衆衛生看護..... 1

公衆衛生看護活動..... 2, 21

公衆衛生看護管理..... 21

公衆衛生政策..... 29

公助..... 3, 9

公的扶助..... 30

後天性免疫不全症候群<AIDS>14

行動変容..... 5

更年期障害..... 10

交絡..... 24

高齢者保健..... 11

コーチング..... 5

呼吸器感染症..... 14

国際疾病分類<ICD>..... 27

国際生活機能分類<ICF> 1, 13,

27

国勢調査..... 27

国保データベース<KDB> 11, 27

国民医療費..... 27

国民生活基礎調査..... 27

心の健康づくり..... 12

心の健康づくり計画..... 17

誤差..... 23

互助..... 3, 8

個人情報保護..... 21

個人情報保護法..... 21

骨粗鬆症..... 10

孤独死..... 19

コホート研究..... 23

コミュニティ・エンパワメント7,

8

## さ

災害..... 18

災害支援..... 18

災害時健康危機支援システム

<DHEAT>..... 18

在外日本人..... 11

災害保健活動..... 18

災害予防..... 19

再興感染症..... 1, 14

最頻値..... 26

在留外国人..... 11

サポートグループ..... 4

産業保健..... 16

産業保健活動..... 17

産業保健計画..... 17

三次予防..... 2

## し

ジェノグラム..... 4

歯科口腔保健..... 14

事業化..... 6, 8

事業継続計画..... 18

自己効力感..... 4, 5

施策化..... 6, 8, 9

自殺..... 12

歯周疾患..... 14

自主グループ..... 4

自助..... 3, 8

システムティックレビュー... 25

次世代育成支援施策..... 10

持続可能な開発目標<SDGs> 1,

30

自治会..... 2

疾病登録..... 24

児童虐待..... 15

児童相談所..... 30

死亡率..... 23

社会格差..... 1

社会的包摂<ソーシャル・インク

ルージョン>..... 1

社会的養護..... 15

社会復帰支援..... 12

社会保障..... 29

社会保障制度..... 30

社会保障制度改革..... 2

尺度..... 26

住民参加..... 3, 7, 30, 31

住民組織..... 7

受動喫煙..... 17

障害者（児）保健..... 13

障害者総合支援法..... 30

少子化..... 10

少子高齢化社会..... 29

小集団..... 2

小地域..... 2

小児慢性特定疾病児..... 13

情報公開	31
情報通信技術<ICT>	2, 5
症例対照研究	23
職業性疾病	17
食中毒	18
食中毒原因病原体	14
職場巡視	16
神経症性障害	12
心血管疾患	11, 25
人権擁護	12, 13
新興感染症	1, 14
人口静態統計	27
人口動態統計	27
人材育成	22
心的外傷後ストレス障害<PTSD>	12, 15, 19
診療報酬	31

## す

スクリーニング	6, 24
健やか親子21 (第2次)	10
ストラクチャー<構造>評価	9
ストレス関連障害	12
ストレスコーピング	4
ストレスチェック	16, 17

## せ

生活困窮者	11
生活習慣病	1, 11, 15, 17
生活保護	30
性感染症<STI>	14, 15
精神作用物質	12
精神保健	12
成人保健	11
性的多様性	17
政府開発援助<ODA>	30
世界保健機関<WHO>	13
積極的疫学調査	19
セルフケア能力	5
セルフヘルプグループ	4
専門的自律	22

## そ

相対危険	23
相対頻度	23
ソーシャル・キャピタル3, 8, 31	
ソーシャルサポート	3
組織化	8

## た

第一種衛生管理者	16, 17
対象集団	23
ダイバーシティ	1
多胎児	11
多変量解析	26
男女共同参画社会	2

## ち

地域アセスメント<地域診断>	7, 19
地域医療構想	30, 31
地域共生社会	29
地域ケア会議	30
地域ケアシステム	8, 9, 10, 11, 12, 13
地域集団<コミュニティグループ>	4
地域診断	7, 19
地域生活支援事業所	13
地域組織	7, 8
地域包括ケアシステム	29, 30
地域包括支援センター	30
地域保健活動	7
地域保健法	29
地区	2
地区活動	6, 22
地区視診	7
地区・小地域	8
地区・小地域活動	8
地区組織	7
知的障害<精神遅滞>	12
地方財政	29
地方分権	2, 29
致命率	23
中央値	26
直接服薬確認<DOTS>	14

## て

低出生体重児	11
データヘルス計画	17

## と

統括的役割を担う保健師	21
統計学的有意性	26
統合失調症	12
糖尿病	11, 25

トータル・ヘルス・プロモーション プラン<THP>	17
特異度	24
特殊健康診断	17
特定健康診査	11, 17
特定妊婦	11
特定保健指導	11, 17
独居	11
ドメスティック・バイオレンス <DV>	11, 18

## な

仲間づくり	8
難病相談支援センター	13
難病保健	13

## に

二次障害	12, 13
二次予防	2
乳癌・子宮癌	10
乳幼児健康診査	10
妊産婦健康診査	10
妊娠・出産包括支援事業	10
認知症	11

## ね

年金保険	30
年齢調整	24
年齢調整死亡率	27

## の

脳血管疾患	25
ノンパラメトリック検定	26

## は

パーソナリティ障害	12
パートナーシップ	3, 8, 9
バイアス	23
排尿障害	10
廃用症候群	19
ハイリスクアプローチ	2
曝露	23
発達課題	4
発達障害	15
発達段階	4
パブリックコメント	31
ハラスメント	17

パラメトリック検定..... 26

## ひ

ピアグループ..... 4

ひきこもり..... 12

被災者..... 18

ヒストグラム..... 26

ヒト免疫不全ウイルス<HIV>感  
染症..... 14

ひとり親..... 11

標準化死亡比<SMR>..... 27

標準偏差..... 26

病床機能報告制度..... 30

貧困..... 1, 11

頻度..... 24

## ふ

不育..... 10

フォーマルサービス..... 5

複雑性PTSD..... 12

不登校..... 12, 15

不妊..... 10

プライマリヘルスケア..... 1, 29

プリシード・プロシードモデル 6

フレイル予防..... 12

プロセス<過程>評価..... 9

分散..... 26

分散分析..... 26

粉じん..... 17

分布..... 24

## へ

平均..... 26

平均寿命..... 27

ヘルスビリーフモデル..... 4, 6

ヘルスプロモーション..... 1, 29

ヘルスリテラシー..... 4

## ほ

防災・減災..... 18, 19

放射性物質..... 18

訪問拒否..... 6

保健教育..... 16

保健行動..... 4

保健師活動指針..... 2

保健師助産師看護師法..... 2

保健室経営..... 16

保健組織活動..... 16

母子保健..... 10

母集団..... 23

ポピュレーション..... 2

ポピュレーションアプローチ ..2

## ま

マネジメント..... 21

慢性腎臓病..... 11

マン・ホイットニー検定 .... 26

## み

未熟児..... 11

見取り図..... 6

## む

無作為化..... 24

無作為抽出..... 23

## め

メタアナリシス..... 25

メンタルヘルス .. 1, 10, 15, 17

## も

目的別保健行動..... 5

モニタリング..... 8

## や

薬剤耐性<AMR>対策..... 13

薬物乱用..... 15

ヤングケアラー..... 11

## ゆ

有病率..... 23, 24

ユニバーサル・ヘルス・カバレッ  
ジ<UHC>..... 30

## よ

要介護高齢者..... 12

養護教諭..... 15, 16

要支援高齢者..... 12

要支援者..... 19

陽性反応の中度..... 24

予算管理..... 21

予防接種..... 10, 14, 19

## り

罹患率..... 23

リスクアセスメント. 10, 16, 18

リスクコミュニケーション... 18

リスク比..... 23

リスクマネジメント..... 18, 21

リプロダクティブ・ヘルス/ライ  
ツ..... 10

## る

累積罹患率..... 23

## れ

レセプト情報・特定健診等情報  
データベース<NDB>.. 11, 27

## ろ

労働安全衛生..... 16

労働衛生..... 16

労働衛生管理..... 16

労働災害..... 16, 17

労働施策総合推進法..... 16

## わ

ワーク・ライフ・バランス.. 10,  
17, 21